

## フィンランド国立教育庁（EDUFI） 訪問

日本工学院専門学校 学科長 森永 直樹

### 1. はじめに

フィンランドの教育行政を担う国立教育庁（EDUFI）を訪問し、同国の教育制度、支援体制、カリキュラムの変革、そして AI を含むデジタル教育の方向性について学ぶ機会を得た。教育の質と平等性を重視するフィンランドの取り組みは、今後の日本の教育現場にも多くの示唆を与えるものであり、特にインクルーシブ教育や教員の信頼に基づく運営方針は印象的であった。



研修最後に国立教育庁を訪問

### 2. 概要

フィンランドは人口約 560 万人（2025 年時点）、国土の約 70% が森林に覆われ、約 19 万の湖を有する自然豊かな国である。

公用語はフィンランド語とスウェーデン語であり、教育制度は教育文化省と国立教育庁（EDUFI）によって支えられている。教育文化省は予算や政策の策定を担い、教育庁はカリキュラムの策定、職業訓練資格の管理、教育の国際化などを推進している。

教育は原則として無料であり、近隣の公立学校に通うことが一般的である。

教育制度は国が国家コア・カリキュラムなどの基本方針を定める一方で、地方自治体や学校がその実施方法や予算の使途を決定するなど、分権的な運営が行われている。教員の能力を一律に測る全国的な評価制度は存在しないが、教員資格として修士号の取得が義務付けられている。厳格な養成課程が整備されており、教材や授業時間の使い方は教員の裁量に委ねられている。この「教員への高い信頼」こそフィンランド教育制度の根幹を支えている。

試験制度については、上級中等教育（高校）修了時に全国統一のマトリック試験

(大学入学資格試験)が実施され、総合大学への進学の主要な基準となっている。

生徒は 9 年生終了後に一般高校または職業教育訓練校に進学し、近年は職業教育への進学がやや増加傾向にある。高等教育機関は「総合大学」と「応用科学大学(職業系)」の 2 種類に分かれ、それぞれ異なる教育目的と進路を提供している。

### 3. 教育環境

近年、フィンランドでは教育支援体制の見直しが進められており、従来の固定的な支援構造から、より柔軟で連続性のある支援モデルへと移行している。この背景には、特別支援を受ける生徒の割合の高さや、地域間で支援基準にばらつきがあることへの問題意識がある。

新方針では、特別支援の比率を抑えつつ、一般教育の質の向上を通じてインクルーシブ教育を推進している。

教育庁は各自治体に対して、支援の実施方法や役割分担の提出を求めることで、教育の質と公平性の向上を図っている。

支援は「すべての学生対象」「グループ対象」「個人対象」の三層構造で整理され、支援時間ではなく教員数の増加によって対応する方針が取られている。

特別支援には厳格な審査が必要であり、病気以外の理由でも途中で支援の切り替えが可能となっている。

### 4. トピック

特に注目すべきは、AI とデジタル教育に関するフィンランドの取り組みである。2023 年に発表された「2027 年までの教育と訓練のデジタル化方針」では、幼児教育から中等教育までを対象に、感情教育や SNS リテラシー、法律知識、サステナビリティなどを含む包括的なデジタル教育戦略が示された。

AI は教養の一部と位置づけられ、思考力やデータの扱い方を学ぶことが重視されている。

カリキュラムには AI 教育が組み込まれており、各教科にデジタルリテラシーが横断的に浸透している。

学年ごとに到達目標が設定され、検索方法や情報の真偽を見極める力を育む教育が行われている。教員は AI ツール(例:チャットボット)を活用し、業務効率を高めることで生徒との対話時間を確保する工夫をしている。

一方で、近年ではデジタル化による学力低下や心身の不調も課題として指摘されており、紙の教科書の再導入やデジタル依存の見直しを求める声も上がっている。フィンランドでは技術導入と教育の質のバランスを慎重に模索している。

教育において最も重要とされるのは「法律を守ること」と「責任を持つこと」であり、倫理的かつ持続可能な教育の実現が目指されている。教材や手段の選定は教員の判断に委ねられており、教員に対する社会的信頼の高さがフィンランド教育の大きな特徴である。

## 5. 終わりに

今回の研修を通じて、フィンランドの教育制度が「信頼」「分権」「インクルージョン」「デジタル化」を基軸に構築されていることを実感した。

特に、教員の裁量を尊重しつつ、国家として教育の方向性を明確に示す姿勢は、日本の教育現場にも応用可能な示唆を多く含んでいる。AI やデジタル教育の導入においても、単なる技術活用にとどまらず、倫理性や社会的責任を重視する姿勢が印象的であった。今後の教育実践において、フィンランドの知見を活かし、より包括的で持続可能な学びの環境づくりに努めていきたい。